

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2020/12/31	2021/1/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,444.17	28,631.45	28,979.53	2021/1/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	30,606.48	30,996.98	31,272.22	2021/1/21	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	103.25	103.78	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 景気回復期待が株価の上昇材料となるも、利益確定売りの動きなどが上値を抑えてほぼ横ばい ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+112.27円(+0.39%)、TOPIXが+0.03ポイント(+0.00%)となり、景気回復期待が株価の上昇材料となるも、利益確定売りの動きなどが上値を抑えてほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、繊維製品、ゴム製品、電気・ガス業などの12業種が上昇した一方、鉱業、保険業、鉄鋼などの21業種が下落しました。週初18日は、先々週までの株価上昇を受けた利益確定売りの動きが優勢であったことから、下落してまいりました。19日は、イエン次期米財務長官が19日の議会公聴会で追加経済対策について積極的な姿勢を示す方針と伝わり、先行きの景気回復に対する期待が一層高まったことから反発しました。その後は、バイデン氏の大統領就任式を控えたポジション調整売りや株価が高値圏で推移する中で利益確定売りの動きが上値を抑える一方で、米国株市場がハイテク関連企業中心に10-12月期決算への期待から史上最高値を更新したことが上昇材料となり、一進一退の展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月25日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	1月	92.1
1月26日	Tue	国際	IMF世界経済見通し(WEO)公表予定		
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)27日まで		
1月27日	Wed	中国	消費者信頼感指数	1月	88.6
		米国	工業利益(前年比)	12月	+15.5%
1月28日	Thu	米国	耐久財受注(前月比)	12月	+1.0%
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月	▲0.3%
1月29日	Fri	米国	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	10-12月期	+33.4%
		日本	新築住宅販売件数	12月	841千件
1月29日	Fri	日本	景気先行指標総合指数	12月	+0.6%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	12月	▲0.5%
			失業率	12月	+2.9%
			GDP(前期比)	10-12月期	+8.5%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	1/25 日本電産、JSR コーエーケムHD 1/26 オービック、ディスコ、日東電工 1/27 オムロン、サイバーエージェント、ファナック、SMCグループ本社、信越化学工業、野村総合研究所 1/28 アパレル、オリエンタルランド、カゴメ、キヤノン、セコーエフソン、ヒューリック、三井住友トラストHD、大和証券グループ本社、大日本住友製薬、大東建託、富士通、富士電機、日本取引所グループ、日立金属、東京エレクトロ、東京ガス、積水化学工業、JR西日本、HOYA 1/29 リソナHD、アコム、アステラス製薬、エムシー、キーエンス、コセー、スターレー電機、マキタ、ヤマト本社、ヤマハHD、中部電力、京成電鉄、京王電鉄、住友化学、信金中央中央庫、味の素、コメダ、小糸製作所、日本ガイシ、日通、NEC、日本M&Aセンター、日立建機、村田製作所、JR東日本、東洋水産、JR東海、東邦ガス、清水建設、第一三共、総合警備保障、関西電力、ANAホールディングス、KDDI、SBIホールディングス、SCSK、TDK、SGホールディングス、TOTO、ZOZO
			海外

* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 10-12月期決算への注目が集まる中、高値圏でもみ合う展開 ~

今週の日本株市場は、10-12月期決算への注目が集まる中、高値圏でもみ合う展開を予想しています。今週から国内においても10-12月期決算発表が本格化しますが、足元の業績は厳しさが残るものの、来期以降の業績見通しは上方修正されると予想しています。また海外では、①26-27日に開催される米FOMCでは、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が現状の緩和的な金融政策を当面維持する姿勢を示すとみていること、②IMFの世界経済見通しにおいて、米国中心に経済見通しが上方修正されるとみていることなどは、買い安心感に繋がるとみています。但し市場は、これらを一定程度織り込み済みと考えられ、株価の下支え要因には働くものの既に高値圏にある株価を大きく押し上げるには至らないと考えており、現状水準で推移すると予想しています。

その他の注目材料として、日本では29日の鉱工業生産、失業率、米国では26日の消費者信頼感指数、28日のGDP速報値、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、28日のCPI、中国では27日の工業利益などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。